

2023年8月21日

各位

会社名 株式会社ジェイ・イー・ティ
 代表者名 代表取締役社長 房野 正幸
 (コード番号 6228 TOKYO PRO Market)
 問合せ先 取締役 問田 宗寿
 T E L 0865-69-4080
 U R L <https://www.globaljet.jp/>

2023年12月期の業績予想について

当社は、本日、2023年8月21日に東京証券取引所スタンダード市場への新規上場を承認されております（詳細につきましては、本日、株式会社東京証券取引所ウェブサイトでご公表されております開示資料をご参照下さい）。今後とも、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年12月期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）における当社グループの業績予想は以下のとおりです。

【連結】

（単位：百万円、％）

項目	2023年12月期（予想）			2023年12月期 第2四半期累計期間 （実績）		2022年12月 （実績）	
	対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率	
売上高	26,536	100.0	14.8	11,724	100.0	23,114	100.0
営業利益	2,759	10.4	32.8	1,039	8.9	2,078	9.0
経常利益	2,581	9.7	36.1	944	8.1	1,896	8.2
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	1,747	6.6	45.9	646	5.5	1,197	5.2
1株当たり 当期（四半期）純利益	444円46銭			171円57銭		317円62銭	
1株当たり配当金	76円00銭			0円00銭		63円50銭	

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

- (注) 1. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益及び1株当たり配当金を算定しております。
2. 2023年12月期第2四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益については、期中平均発行済株式数で算出しております。
3. 2023年12月期（予想）の1株当たり当期純利益については、公募による新株式数（600,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しており、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大210,000株）は考慮しておりません。

【2023年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

今後の経済環境は、欧米の利上げやインフレは落ち着きつつあるものの継続しており、米中貿易摩擦は関係各国を巻き込みつつ新たな局面を迎え、ウクライナ紛争も長期化の様相を呈しており、依然先行きは不透明な状況が継続しております。

当社グループを取り巻く事業環境では、エレクトロニクス製品を含む世界的な消費減速の影響によりメモリー価格が下落したまま長期化しており、ロジック半導体、イメージセンサーなどでも調整局面に入り厳しい状況にあります。また、中国を中心とした成熟世代向けの設備投資は継続しておりますが、一部にて投資減速の傾向も見受けられます。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、価格の下落など厳しい市況にあるメモリー向けでは、メモリーの高容量化、DRAMでの規格の世代交代、NANDフラッシュでは3D構造の更なる高層化等に対応し、直近の市況に左右されず投資計画を実行する韓国メーカーに対し、米国等新たな地域、新たな分野を含め対応を強化してまいります。また、最先端だけでなく、車載向け及びパワー半導体等、既存の半導体でも需給がひっ迫しており、既存プロセスでの増産要求に対応し、中国の新たな半導体メーカーや、既存のファウンドリにて設備投資を継続するメーカーに対し、対応を強化していきます。

このような対応により、2023年12月期の売上高は、2022年12月期に比べ34億22百万円増の265億36百万円（前期比14.8%増）を見込んでおります。利益につきましては、営業利益27億59百万円（前期比32.8%増）、経常利益25億81百万円（前期比36.1%増）、当期純利益17億47百万円（前期比45.9%増）と増収増益を見込んでおります。

なお、当社グループにおける報告セグメントは、半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループの売上高は、主たる半導体事業のうち半導体洗浄装置販売と、その他半導

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

体洗浄装置関連販売（装置の保守・メンテナンスサービス）、その他売上（アグリ事業他）で構成されております。

売上高構成比率の大半を占める半導体事業の半導体洗浄装置の売上高については、予算作成時の受注残高に基づいて顧客の投資計画を勘案し、個々の装置ごとに製造から装置設置、立上完了までのスケジュールを作成した上で、各装置の販売額を積み上げて売上計画としております。また、半導体洗浄装置関連事業の売上高については、過去に納入した洗浄装置の改造工事等の予算作成時の受注残高に基づいて、案件ごとに工事に伴う材料費、労務費、外注費等から算出して見積り計上し、保守・メンテナンス用に販売される部材販売については、過去の実績から見積り計上しております。

アグリ事業に関しては、ミニトマトの生産計画から過去の実績に基づく収穫量を想定し、販売先ごとの販売価格を考慮して、売上計画としております。

2023年12月期第2四半期の売上高は、半導体洗浄装置にて韓国向け装置が下期へ、中国及び台湾向け装置が上期売上になるなど装置の入替等はありませんでしたが、装置台数37台、105億98百万円（国別の内訳としては、韓国向け11台、44億13百万円、中国向け22台、52億41百万円、台湾向け4台、9億43百万円他）、半導体装置関連事業（装置の保守・メンテナンスサービス）にて10億68百万円、その他売上（アグリ事業他）にて58百万円となっており、117億円24百万円（前期比19.3%増）と順調に推移いたしました。

こうした2023年12月期第2四半期の状況を考慮し、2023年12月期の売上高は、半導体洗浄装置にて81台、241億24百万円（国別の内訳としては、韓国向け27台、101億78百万円、中国向け47台、122億22百万円、台湾向け7台、17億2百万円他）、半導体洗浄装置関連事業（装置の保守・メンテナンスサービス）にて22億9百万円、その他売上（アグリ事業他）にて2億3百万円となっております。

これらの結果、売上高は265億36百万円（前期比14.8%増）を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

売上原価は、半導体洗浄装置については、リピート装置（同仕様装置）もしくはベースとなる装置の実績値を参考に、科目（材料費、外注費、労務費、立上費、アフターメンテナンス費等）ごとにそれらの購入価額や工数等の実績値を参考に算出した計画単金等を考慮して積み上げており、売上原価率につきましては前期の売上原価率78.8%から0.2ポイント改善を見込み、78.6%としております。これらは、部材高騰による材料費の増加はあるものの、生産量増加に伴う工数増加に対して、外注先を活用することによるコスト抑制、加えて海外、特に中国における装置立上業務の現地法人への移管によるコスト低減等によるものです。また、半導体洗浄装置関連及びアグリ事業についても同様に、これまでの実績値を基準値として算出しております。

上記対応により、2023年12月期第2四半期の売上原価は、93億24百万円（前期比

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧ください。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

21.6%増)と順調に推移いたしました。

こうした2023年12月期第2四半期の状況を考慮し、2023年12月期売上原価は208億55百万円(前期比14.5%増)、売上総利益は56億81百万円(前期比16.1%増)を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、販売費、人件費、研究開発費及びその他販管費にて構成されており、2022年12月期の実績を考慮し、計画しております。

販売費については、販売手数料、荷造運賃等売上に連動する費用を含めて算出し、2023年12月期第2四半期は、実績3億93百万円(前期比26.7%増)となっておりますが、下期については販売手数料が発生しない代理店経由の装置売上が多くなる為、2023年12月期においては、7億81百万円(前期比6.0%増)としております。

人件費については、2023年12月期第2四半期は、実績4億9百万円(前期比1.4%増)となっておりますが、新卒5名及び中途採用として新たな技術に対応できる技術者を技術企画室に、品質の更なる改善を進める為に品質保証部に、リチウムイオンバッテリー関連製品の販売増強のためにビジネス推進部に、電気エンジニアの拡充のために技術開発部に、後継者育成を目的に内部監査室にそれぞれ1名等の人員増員計画は順調に推移しており、想定される昇給・昇格、営業利益に連動するインセンティブ(決算賞与)等を含めて算出し、2023年12月期においては、9億32百万円(前期比15.2%増)としております。

研究開発費については、2023年12月期第2四半期は、実績3億32百万円(前期比49.4%増)となっておりますが、開発予算計画に基づいたデモ装置の減価償却費の増加分を含んでおり、2023年12月期においては、7億28百万円(前期比41.9%増)としております。

その他販管費においては、2023年12月期第2四半期は、実績2億25百万円(前期比36.3%減)となっておりますが、計画通り減価償却費の減少等を含んでおり、2023年12月期においては、4億81百万円(前期比30.5%減)としております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は2023年12月期第2四半期実績13億60百万円(前期比5.4%増)となっており、2023年12月期においては、29億21百万円(前期比3.8%増)、営業利益は2023年12月期第2四半期実績10億39百万円(前期比19.9%増)となっており、2023年12月期においては、27億59百万円(前期比32.8%増)を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益は、過去の実績に基づいて見積もりしており、受取利息、海外子会社での補助金収入等を考慮し、44百万円(前期比68.0%増)を見込んでおります。営業外費用

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

は、金融機関からの借入金による支払利息、支払手数料、IPO 関連費用等を考慮し、2 億 22 百万円（前期比 5.0%減）を見込んでおります。

これらの結果、経常利益は 25 億 81 百万円（前期比 36.1%増）を見込んでおります。

（5）特別損益、親会社に帰属する当期純利益

特別損益に関しましては該当事項が無いと想定しておりません。

親会社に帰属する当期純利益は、法人税等を考慮して 17 億 47 百万円（前期比 45.9%増）を見込んでおります。

以 上

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。